

118

地震・津波に対する防災気象情報の高度化対策

概要: 国民の命と暮らしを守るため、地震・津波に対する防災気象情報の高度化に向けた以下の対策を実施。

- ・切迫化する大規模地震発生時にも適切に地震・津波に関する情報発表が継続できるよう、停電対策や通信の多重化等観測施設の機能強化を行う。
- ・大規模地震や津波等による被害を軽減するため、情報システムの更新等により防災気象情報の高度化を実施する。

府省庁名: 国土交通省

本対策による達成目標

◆中長期の目標

計画的な地震観測施設や情報システムの更新・強化によって、切迫化している大規模地震発生時にも住民避難等に必要な津波警報、緊急地震速報や地震情報等を適切に発表することができ、それによって地震・津波災害の被害を軽減する。

津波警報の迅速かつ的確な提供

現状: 地震発生から約3分を目標に津波警報を発表(平成27年度～令和元年度に発表した6事例のうち3事例が3分以内、2事例が5分以内に発表)

中長期の目標: 地震発生から約3分を目標に津波警報を発表できる体制を維持するとともに、ビジュアル化した津波到達予想時刻や津波警報等の解除の見込み時間の提供等、情報の高度化を図る。(令和12年度)

本対策により、「ビジュアル化した津波到達予想時刻や津波警報等の解除の見込み時間の提供等、情報の高度化を図る。」を追加。

地震に関する情報の的確な提供

現状: 緊急地震速報の予測精度: 85%(平成27年度～令和元年度の平均)

中長期の目標: 緊急地震速報について現状の予測精度を維持するとともに、より詳細に解析した推計震度分布図の提供等、情報の高度化を図る。(令和12年度)

本対策により、「より詳細に解析した推計震度分布図の提供等、情報の高度化を図る。」を追加。

◆5年後(令和7年度)の状況

地震発生から約3分を目標に津波警報を発表できる体制を維持できているとともに、ビジュアル化した津波到達予想時刻、津波警報等の解除の見込み時間、より詳細に解析した推計震度分布図等を提供する。

◆実施主体 国



- 1 概要：国民の命と暮らしを守るため、地震・津波に対する防災気象情報の高度化に向けた以下の対策を実施。
- ・切迫化する大規模地震発生時にも適切に地震・津波に関する情報発表が継続できるよう、停電対策や通信の多重化等観測施設の機能強化を行う。
 - ・大規模地震や津波等による被害を軽減するため、情報システムの更新等により防災気象情報の高度化を実施。
- 府省庁名：国土交通省
 主な該当施策グループ：1-1)大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生
 1-3)広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生
 展開方向(5本柱)：(3)デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化

2 重要業績評価指標(KPI)の推移

<津波警報の迅速かつ的確な提供>

- ◆地震発生から津波警報及び津波注意報発表までに要した時間の年度平均（単位：分）
 地震発生から約3分を目標に津波警報を発表できる体制を維持する。
 5か年完了時の目標は達成可能な見込み。

対策策定時		進捗状況 令和3年度	進捗状況 令和4年度	5か年完了時 の達成目標	中長期の 目標	中長期の 目標年度
現状値	年度					
3分	令和2年度	3分	-	3分	3分	令和12年度

※発表事例なし

- ◆津波の二次災害や避難・応急対応を支援する情報の提供（単位：%）
 ビジュアル化した津波到達予想時刻や津波警報等の解除見込みの時間の提供等、情報の高度化を2025年までに図る。
 5か年完了時の目標は達成可能な見込み。

対策策定時		進捗状況 令和3年度	進捗状況 令和4年度	5か年完了時 の達成目標	中長期の 目標	中長期の 目標年度
現状値	年度					
0%	令和2年度	0%	0%	100%	100%	令和12年度 ₂

2 <地震に関する情報の迅速かつ的確な提供>

- ◆地震の二次被害防止や迅速な救助活動を支援する情報の提供（単位：%）より詳細に解析した推計震度分布図の提供を令和7年までに開始する。5か年完了時の目標は令和4年度に達成した。中長期には緊急地震速報について現状の予測精度を維持する。

対策策定時		進捗状況 令和3年度	進捗状況 令和4年度	5か年完了時 の達成目標	中長期の 目標	中長期の 目標年度
現状値	年度					
0%	令和2年度	0%	100%	100%	100%	令和7年度

3 対策の加速化の状況

- ◆本事業は、計画的な地震観測施設や情報システムの更新・強化によって、切迫化している大規模地震発生時にも住民避難等に必要な津波警報、緊急地震速報や地震情報等を適切に発表することができ、それによって地震・津波災害の被害を軽減することを目標としている。
- ◆加速化対策として、
 - ・ビジュアル化した津波到達予想時刻や津波警報等の解除の見込み時間の提供等、情報の高度化
 - ・より詳細に解析した推計震度分布図の提供等、情報の高度化
 を追加し、地震・津波に対する防災気象情報の高度化対策を推進している。
- ◆前者については、令和7年度までに達成する見込み。
- ◆後者については、令和5年2月に、従来よりも高解像度化・高精度化した推計震度分布図の提供を開始した。

5-1 推計震度分布図の高解像度化・高精度化

◆事業概要

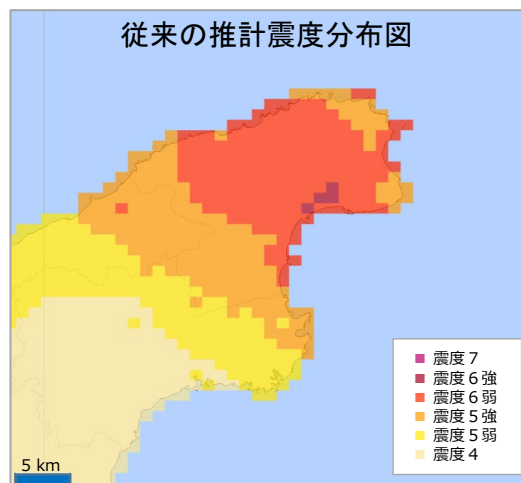
震度5弱以上の地震が発生した場合に、震度観測点のない地域を含む震度分布を面的に推計して提供している推計震度分布図について、従来よりも高解像度化・高精度化した推計震度分布図を令和5年2月より提供。

◆効果

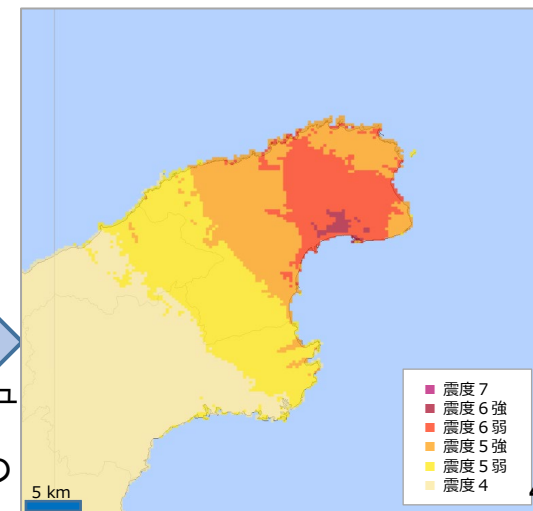
- 停電等で震度データが入手できない観測点があった場合も、高い解像度の震度分布図を提供できる。
- 地震発生直後の適切な救援ルート・避難場所の選定や、応急対応優先箇所の判別等への活用が可能に。

- 令和5年5月5日14時42分頃の石川県能登地方の地震(最大震度6強)をはじめ、全国いずれかの震度観測点で震度5弱以上を観測した8事例の地震で、高解像度化・高精度化した推計震度分布図を発表した。

- 地震発生直後の適切な救援ルート・避難場所の選定や、応急対応優先箇所の判別等に寄与したことが期待される。



令和5年5月5日14時42分頃の石川県能登地方の地震(最大震度6強)で発表した推計震度分布図



高解像度化・高精度化

- ・地盤情報を1kmメッシュから250mメッシュに変更
- ・震度分布の推計手法に緊急地震速報の震度予測技術を導入

5-2 緊急地震速報の発表

◆事業概要

地震の発生直後に、各地での強い揺れの到達時刻や震度、長周期地震動階級を予想し、可能な限り素早く知らせる緊急地震速報を予測精度を維持して発表。

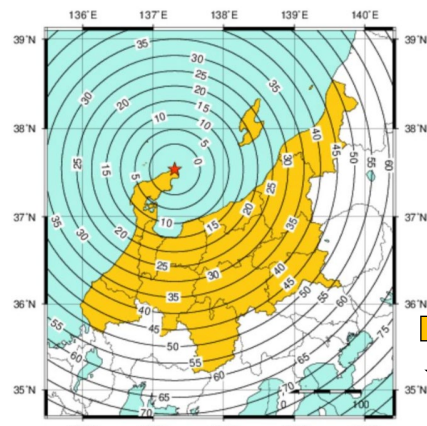
◆効果

強い揺れの前に、自らの身を守ったり、列車のスピードを落としたり、あるいは工場等で機械制御を行うなどの活用が可能。

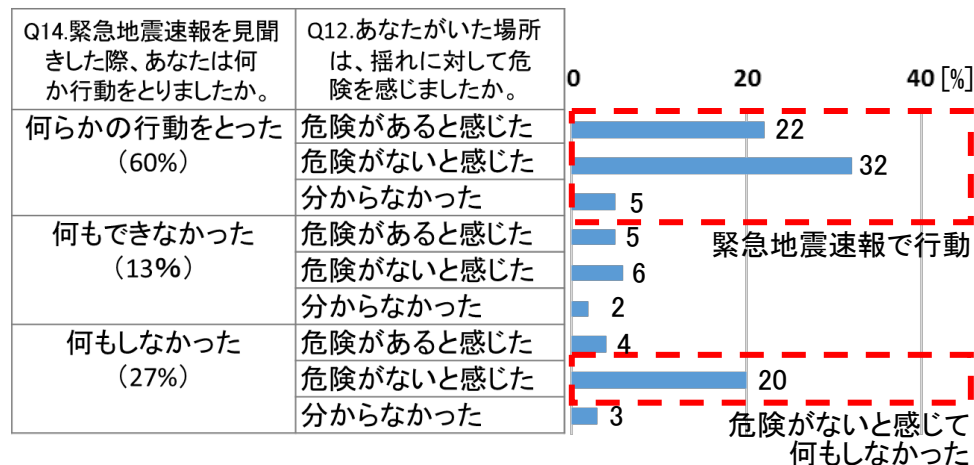
- 令和5年5月5日14時42分頃の石川県能登地方の地震(最大震度6強)をはじめ、最大震度5弱以上または最大長周期地震動階級3以上※1を予想した55事例の地震(令和2年4月から令和5年8月)で緊急地震速報(警報)を発表した。

- 緊急地震速報を見聞きした人は、強い揺れの前に、揺れに対する心構えができる。

- 令和5年5月5日14時42分頃の石川県能登地方の地震後のアンケートでは、緊急地震速報を見聞きしたうち約8割の人が、適切な行動をとった※2。



令和5年5月5日14時42分頃の石川県能登地方の地震(最大震度6強)で発表した緊急地震速報(警報)



「2023年5月5日14時42分頃の最大震度6強を観測した石川県能登地方の地震での緊急地震速報に関するアンケート予備調査」より

※1 最大長周期地震動階級3以上の条件は令和5年2月1日か

※2 適切な行動…アンケート中、「緊急地震速報で何らかの行動をとった」もしくは、「危険がないと感じて何もしなかった」の和

5-3 地震観測施設の更新強化

◆事業概要

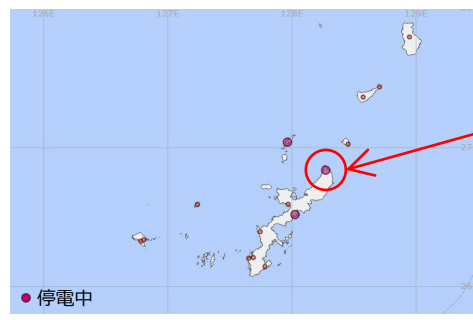
老朽化している地震観測施設を更新し、停電対策の強化を実施。

◆効果

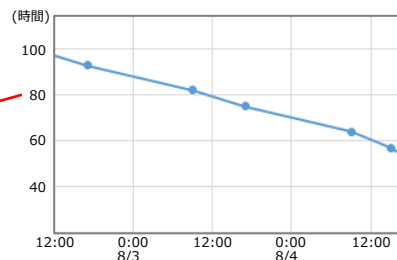
災害等による停電時に、リモートで非常用電源の残量を把握しながら観測を継続するとともに、仮に停電が長期化した場合にも、非常用電源の枯渇状況を踏まえ、適時にバッテリー交換等を実施することにより観測を継続し、地震津波に関する情報発表を継続することができる。

○停電対策の強化により、リモートでの電源管理、機器の再起動の実施、予想されるバックアップ時間の出力等が可能となった。

○令和5年台風第6号の際には、沖縄地方の島嶼部において広範囲で停電が発生したが、非常用電源の残量を監視し、復電するまでの間、電源が枯渇せず観測を継続できるよう準備をすることができた。



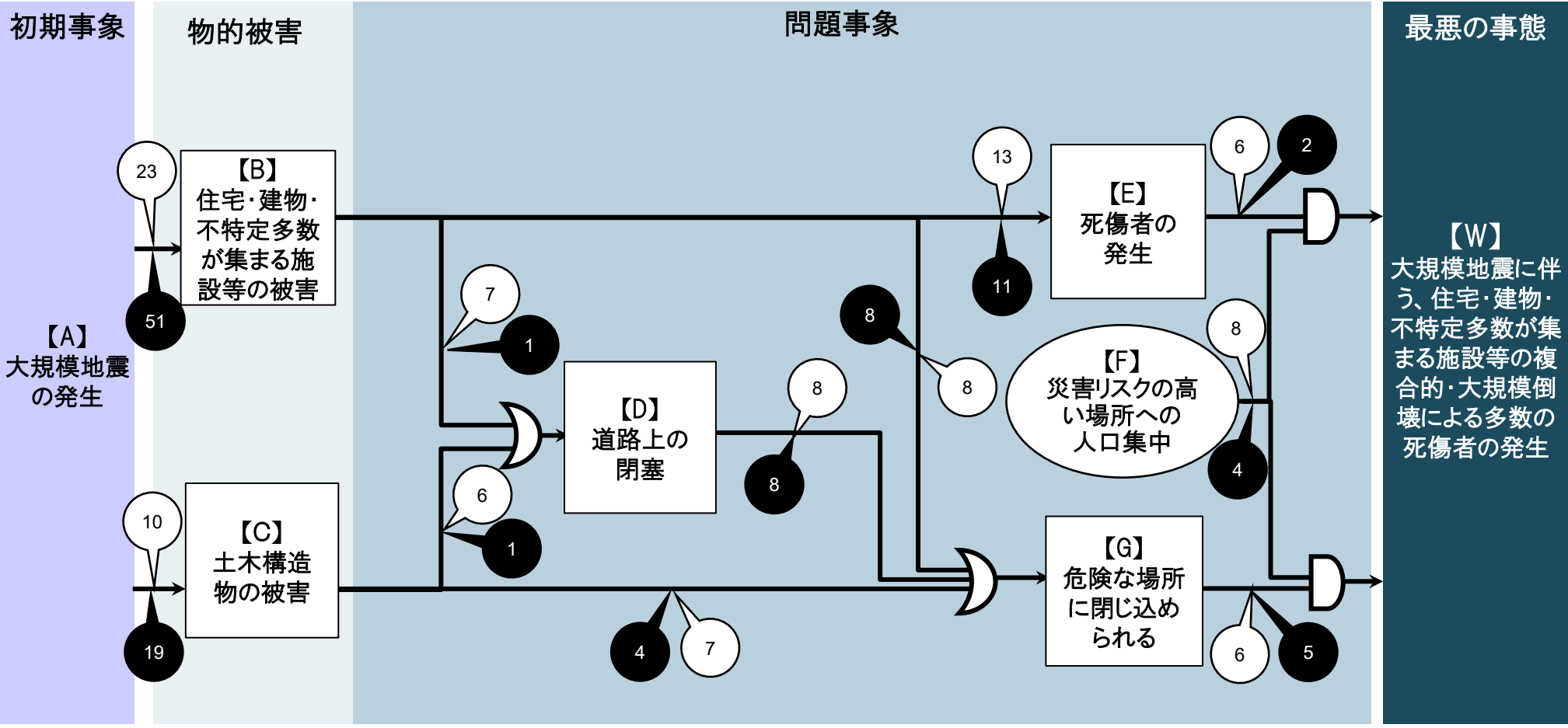
地震観測点の商用電源停電状況
(令和5年8月3日21時00分)



バッテリー残量の推移(沖縄国頭)



「(1-1)大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生」のフローチャート



<連鎖の関係性>

- and連鎖**
D 複数の先行事象が全て発生したら後続事象へつながる
- or連鎖**
C 複数の先行事象のうちいずれかが発生したら後続事象へつながる

<連鎖を断ち切る施策数>

- ソフト施策数** (White circle)
 - ハード施策数** (Black circle)
- 吹き出しの中の数字は施策数
 施策数0の場合は吹き出しなし

<事象>【】内は「事象記号」

- 事象** (Square)
 - 背景的事象** (Oval)
- 初期事象の発生から最悪の事態に至るまで潜在的に存在していた事象の間に起こり得る事象

- Blue box**: 他のフローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。
 ※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。
- Red box**: フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。

事象間 施策名称

AB	<input type="checkbox"/> ■ 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築 <input type="checkbox"/> _ 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> _ 【内閣府】地震・津波対策の推進 <input type="checkbox"/> _ 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進 <input type="checkbox"/> _ ■ 【総務】消防防災施設の整備 <input type="checkbox"/> _ ■ 【法務】矯正施設の防災・減災対策 <input type="checkbox"/> _ ■ 【法務】法務省施設の防災・減災対策 <input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】マテリアル先端リサーチインフラによる先端共用設備の高度化・利用支援 <input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】海底深部における地殻変動観測装置の整備 <input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】学校における防災教育の充実 <input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】学校施設等の避難所としての防災機能の強化等の普及・啓発 <input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】拠点研究プロジェクトにおける基礎・基盤的研究の推進 <input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】公立学校施設の防災機能強化・老朽化対策等(非構造部材の耐震対策を含む) <input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】公立社会教育施設(公民館)の耐震化 <input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】公立社会体育施設の耐震化 <input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】国が選定した重要文化的景観の復旧・修理 <input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】国際連合大学の施設整備 <input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】国指定等文化財(建造物)の耐震対策 <input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】国指定等文化財(建造物)の適切な修理周期における保存修理 <input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】国指定等文化財の防災施設の整備 <input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】国立研究開発法人施設の耐震化・老朽化対策等 <input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】国立大学等の基盤的インフラ設備の強靱化に向けた緊急対策 <input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】国立大学等の最先端研究基盤の整備対策 <input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】国立大学附属病院施設の防災・減災機能強化 <input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】国立大学法人等施設の耐震化・老朽化対策等 <input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】国立文化施設等における来館者の安全確保等のための施設整備にかかる対策 <input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】史跡名勝天然記念物等に対する適切な整備周期による保存整備 <input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】私立学校施設の耐震化等(非構造部材の耐震対策を含む) <input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】私立専修学校施設の耐震化等 <input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】実大三次元震動破壊実験施設(Eーディフェンス)を活用した震動実験研究 <input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】重要伝統的建造物群保存地区における必要な修理・修景 <input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト <input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】地震調査研究推進本部による評価 <input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化 <input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の施設整備 <input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の老朽化対策等 <input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】日本学士院会館の老朽化・修繕対策 <input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】日本芸術院会館の老朽化・修繕対策 <input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト	<input type="checkbox"/> ■ 【国交】住宅・建築物の耐震化の促進 <input type="checkbox"/> ■ 【国交】宅地の耐震化の推進 <input type="checkbox"/> _ ■ 【国交】地域と連携した防災拠点等となる官庁施設の整備 <input type="checkbox"/> _ ■ 【国交】超高層建築物等における長周期地震動対策の推進 <input type="checkbox"/> _ ■ 【国交】避難所等の天井脱落対策の推進 <input type="checkbox"/> _ ■ 【国交】防災拠点等となる建築物に係る機能継続ガイドラインの周知 <input type="checkbox"/> _ ■ 【国交】防災性能や省エネルギー性能の向上等の緊急的な政策課題等への対策の推進 <input type="checkbox"/> _ ■ 【国交】北海道開発局庁舎の災害対応機能維持に必要な電力等の確保 <input type="checkbox"/> _ ■ 【国交】老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策 <input type="checkbox"/> _ ■ 【国交】老朽化マンションの建替え等の促進 <input type="checkbox"/> _ ■ 【農水・国交・環境】盛土による災害の防止 <input type="checkbox"/> _ ■ 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備 <input type="checkbox"/> _ ■ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援 <input type="checkbox"/> _ ■ 【警察】警察施設の耐災害性の強化
AC	<input type="checkbox"/> _ ■ 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築 <input type="checkbox"/> _ ■ 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> _ ■ 【内閣府】地震・津波対策の推進 <input type="checkbox"/> _ ■ 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進 <input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】マテリアル先端リサーチインフラによる先端共用設備の高度化・利用支援 <input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】拠点研究プロジェクトにおける基礎・基盤的研究の推進 <input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】公共インフラの長寿命化のための中性子非破壊検査技術の確立 <input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】国立大学等の最先端研究基盤の整備対策 <input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】実大三次元震動破壊実験施設(Eーディフェンス)を活用した震動実験研究 <input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】非破壊診断技術に関する研究開発 <input type="checkbox"/> _ ■ 【国交】新幹線の大規模改修に対する引当金積立制度による支援 <input type="checkbox"/> _ ■ 【国交】宅地の耐震化の推進 <input type="checkbox"/> _ ■ 【国交】鉄道施設の耐震対策 <input type="checkbox"/> _ ■ 【国交】鉄道施設の老朽化対策 <input type="checkbox"/> _ ■ 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策 <input type="checkbox"/> _ ■ 【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策 <input type="checkbox"/> _ ■ 【国交】道路の液状化対策 <input type="checkbox"/> _ ■ 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策 <input type="checkbox"/> _ ■ 【国交】道路橋梁の耐震補強 <input type="checkbox"/> _ ■ 【国交】道路施設の老朽化対策 <input type="checkbox"/> _ ■ 【農水・国交・環境】盛土による災害の防止 <input type="checkbox"/> _ ■ 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備 <input type="checkbox"/> _ ■ 【内閣府】基盤整備の推進による地方創生のより一層の充実・強化 <input type="checkbox"/> _ ■ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	<input type="checkbox"/> ■ 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築 <input type="checkbox"/> _ ■ 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> _ ■ 【内閣府】地震・津波対策の推進 <input type="checkbox"/> _ ■ 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進 <input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】マテリアル先端リサーチインフラによる先端共用設備の高度化・利用支援 <input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】拠点研究プロジェクトにおける基礎・基盤的研究の推進 <input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】公共インフラの長寿命化のための中性子非破壊検査技術の確立 <input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】国立大学等の最先端研究基盤の整備対策 <input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】実大三次元震動破壊実験施設(Eーディフェンス)を活用した震動実験研究 <input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】非破壊診断技術に関する研究開発 <input type="checkbox"/> _ ■ 【国交】新幹線の大規模改修に対する引当金積立制度による支援 <input type="checkbox"/> _ ■ 【国交】宅地の耐震化の推進 <input type="checkbox"/> _ ■ 【国交】鉄道施設の耐震対策 <input type="checkbox"/> _ ■ 【国交】鉄道施設の老朽化対策 <input type="checkbox"/> _ ■ 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策 <input type="checkbox"/> _ ■ 【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策 <input type="checkbox"/> _ ■ 【国交】道路の液状化対策 <input type="checkbox"/> _ ■ 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策 <input type="checkbox"/> _ ■ 【国交】道路橋梁の耐震補強 <input type="checkbox"/> _ ■ 【国交】道路施設の老朽化対策 <input type="checkbox"/> _ ■ 【農水・国交・環境】盛土による災害の防止 <input type="checkbox"/> _ ■ 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備 <input type="checkbox"/> _ ■ 【内閣府】基盤整備の推進による地方創生のより一層の充実・強化 <input type="checkbox"/> _ ■ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
BD	<input type="checkbox"/> _ ■ 【文科】量子科学技術研究開発機構の耐震改修等防災・安全対策 <input type="checkbox"/> _ ■ 【厚労】医療施設の耐震化 <input type="checkbox"/> _ ■ 【厚労】社会福祉施設等の耐災害性強化対策 <input type="checkbox"/> _ ■ 【厚労】病院のブロック塀改修の強化等 <input type="checkbox"/> _ ■ 【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価(活断層の活動履歴調査と活動性評価) <input type="checkbox"/> _ ■ 【国交】エレベーターの防災対策の推進 <input type="checkbox"/> _ ■ 【国交】官庁施設の耐震化及び天井耐震対策 <input type="checkbox"/> _ ■ 【国交】既存住宅に関する建物評価の改善等及び新たな金融商品開発の促進 <input type="checkbox"/> _ ■ 【国交】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策 <input type="checkbox"/> _ ■ 【国交】災害ハザードエリアからの移転の促進	<input type="checkbox"/> _ ■ 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> _ ■ 【内閣府】地震・津波対策の推進 <input type="checkbox"/> _ ■ 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進 <input type="checkbox"/> _ ■ 【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化 <input type="checkbox"/> _ ■ 【国交】住宅・建築物の耐震化の促進 <input type="checkbox"/> _ ■ 【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携) <input type="checkbox"/> _ ■ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
BE	<input type="checkbox"/> _ ■ 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> _ ■ 【内閣府】地震・津波対策の推進	<input type="checkbox"/> _ ■ 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> _ ■ 【内閣府】地震・津波対策の推進

1-1)

事象間

施策名称

<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> ■ 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】地震・津波対策の推進
<input type="checkbox"/> __ 【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
<input type="checkbox"/> __ 【文科】学校における防災教育の充実	<input type="checkbox"/> ■ 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化
<input type="checkbox"/> ■ 【文科】国が選定した重要文化的景観の復旧・修理	<input type="checkbox"/> __ 【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化
<input type="checkbox"/> ■ 【文科】国指定等文化財(建造物)の耐震対策	<input type="checkbox"/> ■ 【国交】交通安全対策の推進
<input type="checkbox"/> ■ 【文科】国指定等文化財(建造物)の適切な修理周期における保存修理	<input type="checkbox"/> ■ 【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化
<input type="checkbox"/> ■ 【文科】国指定等文化財の防災施設の整備	<input type="checkbox"/> __ 【国交】災害時における自転車の活用の推進
<input type="checkbox"/> ■ 【文科】史跡名勝天然記念物等に対する適切な整備周期による保存整備	<input type="checkbox"/> ■ 【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備
<input type="checkbox"/> ■ 【文科】重要伝統的建造物群保存地区における必要な修理・修景	<input type="checkbox"/> ■ 【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応
<input type="checkbox"/> ■ 【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	<input type="checkbox"/> ■ 【国交】道路ネットワークの機能強化対策
<input type="checkbox"/> ■ 【経産】南海トラフモニタリングのための地下水等総合観測施設の整備	<input type="checkbox"/> __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<input type="checkbox"/> ■ 【国交】住宅・建築物の耐震化の促進	<input type="checkbox"/> ■ 【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用
<input type="checkbox"/> __ 【国交】防災気象情報の継続的な提供	EW
<input type="checkbox"/> __ 【国交】防災気象情報の高度化及び適切な利活用の推進	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> ■ 【国交】老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】地震・津波対策の推進
<input type="checkbox"/> __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
BG	<input type="checkbox"/> __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】地域防災力の向上	<input type="checkbox"/> __ 【警察】災害警備訓練の実施
<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】地震・津波対策の推進	<input type="checkbox"/> ■ 【警察】災害警備訓練施設の維持・整備
<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進	<input type="checkbox"/> ■ 【警察】災害用装備資機材の充実強化
<input type="checkbox"/> ■ 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	FW
<input type="checkbox"/> ■ 【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> ■ 【経産】南海トラフモニタリングのための地下水等総合観測施設の整備	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】地震・津波対策の推進
<input type="checkbox"/> ■ 【国交】帰宅困難者・負傷者対応のための防災拠点の整備促進	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
<input type="checkbox"/> ■ 【国交】住宅・建築物の耐震化の促進	<input type="checkbox"/> ■ 【国交】グリーンインフラの推進に伴う社会の強靱性の向上
<input type="checkbox"/> ■ 【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等における老朽化対策の推進	<input type="checkbox"/> ■ 【国交】災害ハザードエリアからの移転の促進
<input type="checkbox"/> ■ 【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等の整備	<input type="checkbox"/> ■ 【国交】立地適正化計画の強化(防災を主流化)
<input type="checkbox"/> ■ 【国交】老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策	<input type="checkbox"/> ■ 【内閣府・国交】主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進
<input type="checkbox"/> __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	<input type="checkbox"/> __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
CD	GW
<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】地域防災力の向上	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】地震・津波対策の推進	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】地震・津波対策の推進
<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
<input type="checkbox"/> ■ 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	<input type="checkbox"/> ■ 【文科】ALOSシリーズ等の地球観測衛星の開発
<input type="checkbox"/> __ 【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)	<input type="checkbox"/> ■ 【文科】新型基幹ロケット(H3ロケット)の開発及び射場整備
<input type="checkbox"/> __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	<input type="checkbox"/> __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
CG	<input type="checkbox"/> ■ 【警察】警察用航空機等の整備
<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】地域防災力の向上	<input type="checkbox"/> __ 【警察】災害警備訓練の実施
<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】地震・津波対策の推進	<input type="checkbox"/> ■ 【警察】災害警備訓練施設の維持・整備
<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進	<input type="checkbox"/> ■ 【警察】災害用装備資機材の充実強化
<input type="checkbox"/> ■ 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	
<input type="checkbox"/> __ 【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	
<input type="checkbox"/> ■ 【国交】帰宅困難者・負傷者対応のための防災拠点の整備促進	
<input type="checkbox"/> ■ 【国交】地下街の防災対策の推進	
<input type="checkbox"/> ■ 【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等の整備	
<input type="checkbox"/> __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	
DG	
<input type="checkbox"/> ■ 【内閣府/文科省】ムーンショット型研究開発制度目標3「多様な環境に適用しインフラ構築を改革する協調AIロボット」	

施策グループ1-1)の指標一覧

施策グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	目標値	目標年度	5か年加速化対策関係指標	ベンチマーク指標の該当
1-1)大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生													
	【内閣府】府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	DBまたはPF	0	2020		0	0	4	4	1	2022	○	
	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標3の2030年のマイルストーン	AIロボットシステム完成	0	2022						1	2030		
	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標3の2025年のマイルストーン	プロトタイプ完成	0	2022						1	2025		
	【内閣府】地域再生法の規定により内閣総理大臣が認定した地域再生計画に基づき実施する基盤整備事業の完了数	地域	37	2013	363	460	511	571	604	608	2022		
	【法務】法務省施設の耐震化率	%	86	2012	95	95	96	97	97	98.7	2025	○	
	【法務】矯正施設の耐震化率	%	70	2012	82	84	85	86	87	92	2025	○	
	【文科】公立小中学校施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率	%	48.2	2020	39.6	43	48.2	52.1	66.1	100	2029	○	
	【文科】公立小中学校施設の老朽化対策実施率	%	0	2020			0	10.3	13.3	100	2029	○	
	【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライフラインを含む)の老朽化対策の実施率(ライフライン)	%	0	2020			4.1	9.1		45	2025	○	
	【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライフラインを含む)の老朽化対策の実施率(施設)	%	0	2020			4.1	10.8		45	2025	○	
	【文科】国立大学附属病院の整備の進捗率	%	0	2020			1.3	31.8		100	2025		
	【文科】国際連合大学本部の施設・設備の當繕の実施率	%	20	2020			20	30	49	100	2025	○	
	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行う必要がある国立青少年教育振興機構施設の整備数	%	0	2020			0	10.7		100	2029	○	
	【文科】防災・減災教育(教育事業の実施又は活動プログラムの充実)を行った国立青少年教育振興機構施設数	%	36	2019		36	89.2	89.2		100	2029	○	
	【文科】災害安全について指導している学校の割合	%	99.7	2015	99.4					100	毎年度		
	【文科】職員に対する研修の実施状況(校内研修の実施)	%	72.3	2015	73.9					100	毎年度		
	【文科】国立特別支援教育総合研究所における外壁等の改修率	%	30	2019		30	30	75	100	100	2024	○	
	【文科】私立学校施設の屋内運動場の吊り天井等の落下防止対策実施率(小学校～高校)	%	80.5	2020			80.5	81.3		100	2028	○	
	【文科】私立学校施設の屋内運動場の吊り天井等の落下防止対策実施率(大学等)	%	64.8	2020			64.8	66.7		100	2028	○	
	【文科】私立学校施設の屋内運動場の吊り天井等の落下防止対策実施率(幼稚園等)	%	86.7	2020			86.7	88		100	2028	○	
	【文科】私立学校施設の耐震化率(小学校～高校)	%	92.6	2020			92.6	93.3		100	2028	○	
	【文科】私立学校施設の耐震化率(大学等)	%	95.1	2020			95.1	95.6		100	2028	○	
	【文科】私立学校施設の耐震化率(幼稚園等)	%	93.5	2020			93.5	94.1		100	2028	○	
	【文科】私立学校施設の非構造部材の耐震対策実施率(小学校～高校)	%	38.8	2020			38.8	39.9		100	2028	○	
	【文科】私立学校施設の非構造部材の耐震対策実施率(大学等)	%	19.3	2020			19.3	20.6		100	2028	○	
	【文科】私立学校施設の非構造部材の耐震対策実施率(幼稚園)	%	44.1	2020			44.1	43.5		100	2028	○	
	【文科】私立専修学校における屋内運動場等の吊り天井落下防止対策の実施率	%	61.2	2018	72.1	73.2	69	72.7		100	2025	○	
	【文科】私立専修学校における吊り天井以外の非構造体の耐震化	%	23.8	2018	14.3	29.6	32.1	34.8		100	2025	○	
	【文科】私立専修学校施設の耐震化率	%	79.6	2011	88.3	88.6	95.2	90.7		100	2025	○	
	【文科】災害対策に資する国立大学等の基盤設備等の整備件	件	0	2020			0	9	12	34	2025	○	
	【文科】各国立研究開発法人(8法人)の中長期計画における、法人施設・設備の整備計画となる「施設及び設備に関する事項」において、当該計画における初期の目標を達成していると認められる	%	0	2021				0	100(2/2)	100(8/8)	2025	○	

【5か年加速化対策関係指標】: ○、◎は5か年加速化対策に係る指標であり、特に◎は本日ご説明の対策に係る指標
 【ベンチマーク指標の該当】: 年次計画2023においてハード施策あるいはソフト施策のベンチマーク指標として設定されている指標

施策グループ1-1)の指標一覧

施策グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	目標値	目標年度	5か年加速化対策関係指標	ベンチマーク指標の該当
	【文科】現時点で耐震改修を予定している14施設の耐震改修対策の進捗率	%	0	2020				14	21	100	2028	○	
	【文科】独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績(構造材料領域)の評価において、現中長期計画期間中に標準以上の評価を受けた割合	%	100	2016	100	100	100	100		100	毎年度		
	【文科】国民の生活における安心・安全の確保や災害対策等に資する最先端研究基盤の整備件数	件	0	2020				1	2	10	2025	○	
	【文科】利用者に対する支援件数(機器利用、技術相談、技術補助、技術代行、共同研究)が昨年度と同等かそれ以上	件	2502	2021				2502		前年度同	毎年度		
	【文科】調査観測を実施した断層数	本	11	2019		11	14	8	10	4	毎年度		
	【文科】地震調査委員会関係会議の開催回数	回	55	2019		55	50	49	38	43	毎年度		
	【文科】JALOS-2の運用年数(設計耐用年数を越えた運用段階)	年	0	2014	4	5	6	7	8	前年度以	毎年度		
	【文科】JALOS-3の運用年数(設計耐用年数を越えた運用段階)	年	0	2022						7	2029		
	【文科】JALOS-4の運用年数(設計耐用年数を越えた運用段階)	年	0	2023						7	2030		
	【文科】公共の安全の確保(国内及びアジア地域等の災害時の情報把握)	%	0	2014	100	100	100	100		100	毎年度		
	【文科】公共の安全の確保(地殻変動の予測・監視)	%	0	2014	100	100	100	100		100	毎年度		
	【文科】先進レーダ衛星(ALOS-4)の打上げ	年	0	2019		0	0	0		1	2023		
	【文科】先進光学衛星(ALOS-3)の打上げ	年	0	2019		0	0	0		1	2022		
	【文科】防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクトの論文数、学会発表数	本	22	2020			22	72	70	33	毎年度		
	【文科】防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクトの地域研究会等の開催回数	回	15	2020			15	39	40	39	毎年度		
	【文科】公立社会体育施設における構造体の耐震化率	%	83	2018	83	84	85	85		95	2025	○	
	【文科】日本芸術院の早急に改修を行う必要がある施設・設備の整備率	%	0	2020			0	0	22.2	100	2028	○	
	【文科】国立文化施設等における来館者の安全の確保等に向けた対策箇所数	箇所	4	2020			4	4	4	23	2029	○	
	【文科】国宝・重要文化財(美術工芸品)を保管する博物館等(539館)のうち、特に緊急性の高いものに係る、防火設備等の対策の	%	30	2020			30	50	58	100	2024	○	
	【文科】世界遺産・国宝(建造物)を対象として、整備・改修後30年を経過した防火設備の老朽化対策(改修等)が完了した割合	%	11	2020			11	26	36	100	2024	○	
	【文科】不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財及び世界遺産・国宝に対する耐震対策の着手率	%	5	2020			11	18	35	50	2025	○	
	【文科】史跡名勝天然記念物の整備周期	年	45	2020			45	35	41	30	2025	○	
	【厚労・こども】社会福祉施設等におけるブロック塀等の改修整備箇所数	箇所	0	2020			0	75	101	1472	2025	○	
	【厚労・こども】社会福祉施設等における水害対策を実施した施設箇所数	箇所	0	2020			0	128	179	1690	2025	○	
	【厚労・こども】社会福祉施設等における非常用自家発電設備の整備箇所数	箇所	0	2020			0	432	913	2857	2025	○	
	【厚労・こども】社会福祉施設等の耐震化率	%	86.3	2013	91.4	92.5				95.2	2025	○	ハード
	【経産】気象庁の常時監視データとして提供する観測施設の地点	地点	14	2010	16	16	16	16	16	20	2024		
	【経産】政府・自治体等の防災計画・被害想定・ハザードマップ策定等に活用される活断層データベース上の位置情報整備地点	地点	0	2021				204	640	700	2025	○	
	【経産】政府・自治体等の防災計画・被害想定・ハザードマップ策定等に活用される調査データを取得した活断層の数	断層	0	2021				4	6	14	2025	○	
	【国交】官庁施設の耐震基準を満足する割合	%	88	2013	93	94	95	96	97	100	2025		ハード
	【国交】大規模空間を有する官庁施設の天井耐震対策の実施率	%	27	2019		27	50	66	70	85	2025		
	【国交】液状化ハザードマップ高度化の実施市区町村数	市区町村	0	2020			0	2	3	25	2025	○	ソフト

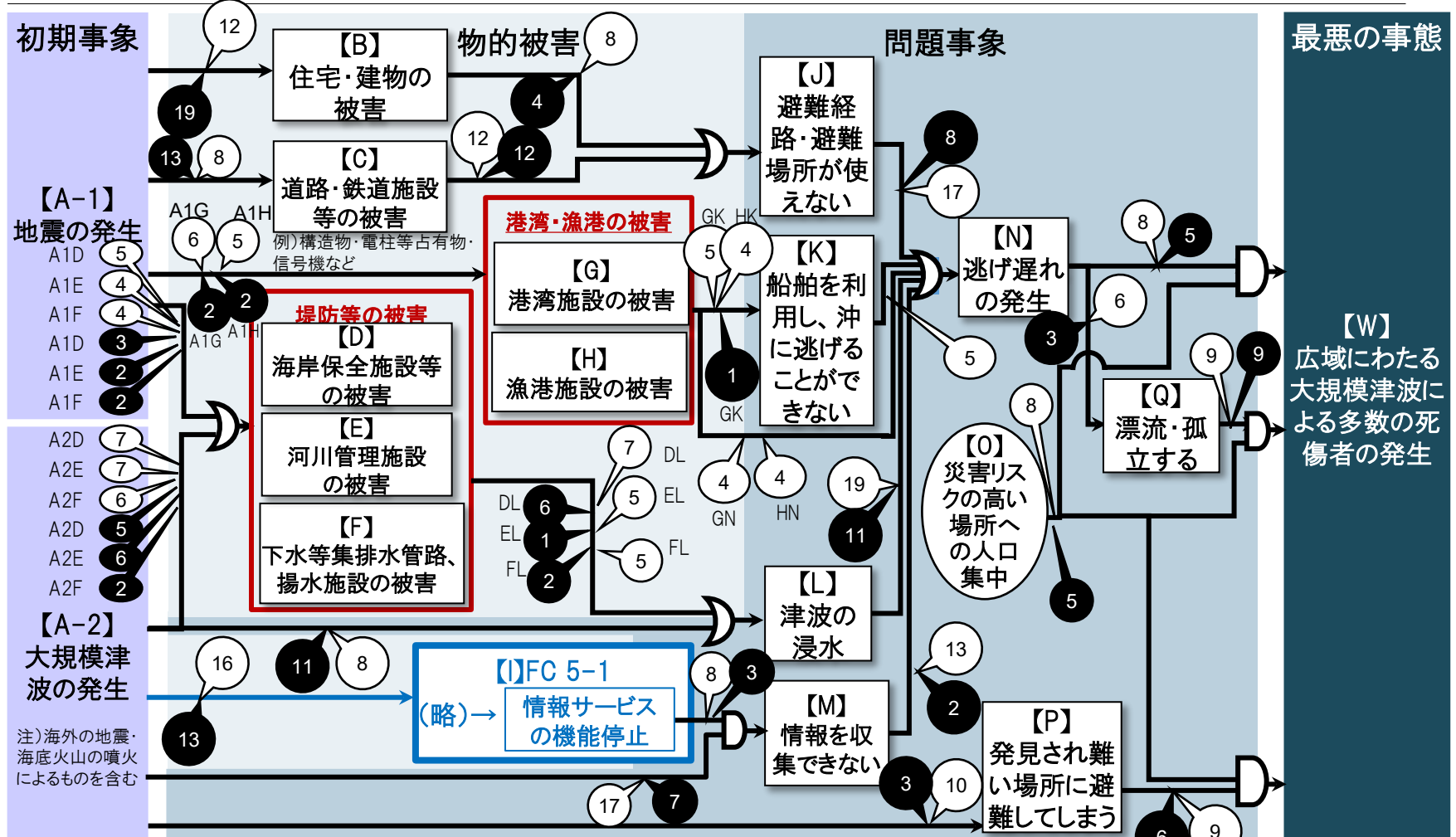
【5か年加速化対策関係指標】: ○、◎は5か年加速化対策に関係する指標であり、特に◎は本日ご説明の対策に関係する指標
 【ベンチマーク指標の該当】: 年次計画2023においてハード施策あるいはソフト施策のベンチマーク指標として設定されている指標

施策グループ1-1)の指標一覧

施策グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	目標値	目標年度	5か年加速化対策関係指標	ベンチマーク指標の該当
	【国交】大規模盛土造成地の安全性把握調査の着手率	%	4	2020			6.3	10.4	16.7	60	2025	○	
	【国交】大規模盛土造成地の第二次スクリーニング計画の作成実績	%	32	2019		30	45	58	93	100	2022		
	【国交】地下街防災推進計画等に基づく耐震対策が完了した地下街の割合	%	57	2019		57	65	72		80	2025	○	
	【国交】一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された都市の割合	%	64	2018	64	65	66	68		75	2025		
	【国交】機能を十分発揮させるために整備が必要な防災公園(約160箇所程度)の対策実施率	%	0	2020			61	69	76	80	2025	○	ハード
	【国交】防災指針を記載した市町村数	市町村	0	2020			15	85		600	2025		
	【国交】緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	%	75	2015	79	79	80	81		84	2025		ハード
	【国交】電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における無電柱化着手率	%	38	2019		38	40	41	43	52	2025	○	ハード
	【国交】住宅の耐震化率	%	82	2013	87					耐震性の	2030		ハード
	【国交】耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率	%	74(うち、要)	2020			74(うち、要)	73(うち、要)	71(うち、要)	耐震性の	2025	○	ハード
	【国交】要安全確認計画記載建築物(防災拠点)の耐震診断率	%	56	2020			56	74		90	2023	○	
	【国交】緊急地震速報の改善(過大予測の低減)	%	10.7	2016-2020年度の平均値				3.1	1.8	8	2025	○	
	【国交】市町村の防災気象情報等に対する一層の理解促進及び避難情報の発令の判断における防災気象情報の適切な利用の	市区町村	0	2022年度当初		630	794	1542	841	1741	2024	○	
	【国交】地震の二次被害防止や迅速な救助活動を支援する情報の提供	%	0	2020			0	0	100	100	2025	◎	
	【国交】グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数	自治体	3	2019		3		16		70	2025	○	
	【国交】ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合	%	64	2020			64	68	72	75	2025	○	
	【国交】特に老朽化した高経年の公営住宅の更新の進捗率	%	26	2021				26		100	2030	○	
	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	箇所	317	2021	0	218	317	484	604	1122	2025	○	ハード
	【警察】機動隊庁舎の建て替え・長寿命化率	%	10	2020			10	10	20	60	2025	○	
	【警察】都道府県警察本部及び警察署の耐震化率	%	77	2010	95	96	97	97.8	97.9	98	2025	○	ハード
	【警察】警察用航空機、警察用船舶の更新整備率	%	100	2019				100	100	100	2025	○	
	【警察】警察用航空機に係る各都道府県警察への措置率	%	100	2017	100	100	96	96	100	100	毎年度	○	
	【警察】老朽化した警察用車両の更新整備数	台	0	2019				1069	4794	19000	2025	○	
	【警察】災害警備活動の維持に必要な資機材の整備率	%	60	2020			60	60	100	100	2022	○	
	【警察】災害対策に必要な資機材の更新整備率	%	100	2019				100	100	100	2025	○	
	【警察】災害対策に必要な資機材の新規整備率	%	0	2023					0	100	2025	○	
	【警察】広域緊急援助隊合同訓練の実施回数	回	8	2018	8	8	7	6	8	7	毎年度		

【5か年加速化対策関係指標】: ○、◎は5か年加速化対策に関係する指標であり、特に◎は本日ご説明の対策に関係する指標
【ベンチマーク指標の該当】: 年次計画2023においてハード施策あるいはソフト施策のベンチマーク指標として設定されている指標

「(1-3)広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生」のフローチャート



<連鎖の関係性>

D and連鎖
複数の先行事象が全て発生したら
後続事象へつながる

D or連鎖
複数の先行事象のうちいずれかが
発生したら後続事象へつながる

<連鎖を断ち切る施策数>

ソフト施策数 ハード施策数
吹き出しの中の数字は施策数
施策数0の場合は吹き出しなし

<事象【】内は「事象記号」>

□ 事象
初期事象の発生から
最悪の事態に至るまで
の間に起こり得る事象

○ 背景的事象
初期事象の発生に関わらず
潜在的に存在していた事象

□ 他フローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。
※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。

□ フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。

事象間 施策名称

A1B

- 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築
- 【内閣府】地域防災力の向上
- 【内閣府】地震・津波対策の推進
- 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
- 【総務】消防防災施設の整備
- 【法務】矯正施設の防災・減災対策
- 【法務】法務省施設の防災・減災対策
- 【文科】海底深部における地殻変動観測装置の整備
- 【文科】学校における防災教育の充実
- 【文科】学校施設等の避難所としての防災機能の強化等の普及・啓発
- 【文科】公立学校施設の防災機能強化・老朽化対策等(非構造部材の耐震対策を含む)
- 【文科】公立社会教育施設(公民館)の耐震化
- 【文科】国立大学附属病院施設の防災・減災機能強化
- 【文科】国立大学法人等施設の耐震化・老朽化対策等
- 【文科】私立専修学校施設の耐震化等
- 【文科】実大三次元震動破壊実験施設(Eーディフェンス)を活用した震動実験研究
- 【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化
- 【文科】防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト
- 【厚労】医療施設の耐震化
- 【厚労】病院のブロック塀改修の強化等
- 【国交】官庁施設の耐震化及び天井耐震対策
- 【国交】住宅・建築物の耐震化の促進
- 【国交】災害ハザードエリアからの移転の促進
- 【国交】地域と連携した防災拠点等となる官庁施設の整備
- 【国交】防災性能や省エネルギー性能の向上等の緊急的な政策課題等への対策の推進
- 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備
- 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
- 【警察】警察施設の耐災害性の強化

A1C

- 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築
- 【内閣府】地域防災力の向上
- 【内閣府】地震・津波対策の推進
- 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
- 【国交】新幹線の大規模改修に対する引当金積立制度による支援
- 【国交】鉄道施設の耐震対策
- 【国交】鉄道施設の老朽化対策
- 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策
- 【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策
- 【国交】道路の液状化対策
- 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策
- 【国交】道路橋梁の耐震補強
- 【国交】道路施設の老朽化対策
- 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進
- 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備
- 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
- 【警察】環状交差点の活用
- 【警察】信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備
- 【警察】老朽化した信号機や道路標識・道路標示等の交通安全施設等の更新

A1D

- 【内閣府】地域防災力の向上
- 【内閣府】地震・津波対策の推進
- 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
- 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進
- 【農水・国交】海岸の侵食対策
- 【農水・国交】海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進
- 【農水・国交】地震・津波・高潮等に備えた海岸堤防等の整備
- 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援

A1E

- 【内閣府】地域防災力の向上
- 【内閣府】地震・津波対策の推進
- 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
- 【国交】河川、砂防分野における施設維持管理、操作の高度化対策
- 【国交】河川管理施設・砂防設備等の老朽化対策
- 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援

A1F

- 【内閣府】地域防災力の向上
- 【内閣府】地震・津波対策の推進
- 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
- 【国交】下水道施設の戦略的維持管理・更新
- 【国交】下水道施設の耐震、耐津波対策
- 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援

A1G

- 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築
- 【内閣府】地域防災力の向上
- 【内閣府】地震・津波対策の推進
- 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
- 【国交】港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発
- 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援

A1H

- 【内閣府】地域防災力の向上
- 【内閣府】地震・津波対策の推進
- 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
- 【農水】漁港施設の耐震化等
- 【農水】漁港施設の長寿命化対策
- 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援

A2D

- 【内閣府】地域防災力の向上
- 【内閣府】地震・津波対策の推進
- 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
- 【農水】防波堤と防潮堤による多重防護での防災減災対策の促進
- 【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価(津波の浸水履歴調査と浸水マップの整備)
- 【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し
- 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進
- 【農水・国交】海岸の侵食対策
- 【農水・国交】海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進
- 【農水・国交】地震・津波・高潮等に備えた海岸堤防等の整備

1-3)

事象間

施策名称

- __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
- A2E
- __ 【内閣府】地域防災力の向上
- __ 【内閣府】地震・津波対策の推進
- __ 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
- 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)
- __ 【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価(津波の浸水履歴調査と浸水マップの整備)
- __ 【国交】河川、砂防分野における施設維持管理、操作の高度化対策
- __ 【国交】河川管理施設・砂防設備等の老朽化対策
- __ 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
- __ 【国交】流域治水対策(河川)
- 【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し
- __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
- A2F
- __ 【内閣府】地域防災力の向上
- __ 【内閣府】地震・津波対策の推進
- __ 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
- __ 【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価(津波の浸水履歴調査と浸水マップの整備)
- __ 【国交】下水道施設の耐震、耐津波対策
- 【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し
- __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
- A2I
- __ 【内閣府】地域防災力の向上
- __ 【内閣府】地震・津波対策の推進
- __ 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
- __ 【文科】海底地震・津波観測網の運用
- 【文科】気象庁の津波予報等への貢献を目的とした地震・津波・火山観測網の強化
- __ 【文科】情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト
- 【文科】南海トラフ海底地震津波観測網の構築
- __ 【国交】災害時における自転車の活用の推進
- __ 【国交】新技術・デジタルを活用した災害認知や災害時交通マネジメント
- 【国交】走錯事故等防止対策
- 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策
- __ 【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策
- 【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備)
- __ 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策
- __ 【国交】道路橋梁の耐震補強
- 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)
- __ 【国交】道路施設の老朽化対策
- __ 【国交】防災気象情報の継続的な提供
- __ 【法務・国交】災害後の円滑な復旧を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進
- __ 【国交】レーダーの耐風速対策
- __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
- A2L
- __ 【内閣府】スマート防災ネットワークの構築
- __ 【内閣府】地域防災力の向上
- __ 【内閣府】地震・津波対策の推進

- __ 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
- 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)
- __ 【文科】学校における防災教育の充実
- 【文科】国立大学附属病院施設の防災・減災機能強化
- __ 【文科】国立大学法人等施設の耐震化・老朽化対策等
- 【文科】独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の老朽化対策等
- __ 【農水】海岸防災林の整備
- __ 【国交】災害に強い市街地形成に関する対策
- 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
- __ 【国交】流域治水対策(河川)
- __ 【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し
- __ 【農水・国交】水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進
- 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備
- __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
- A2M
- __ 【内閣府】スマート防災ネットワークの構築
- __ 【内閣府】地域防災力の向上
- __ 【内閣府】地震・津波対策の推進
- __ 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
- 【総務】Jアラートと連携する情報伝達手段の多重化等による情報伝達体制の強化
- __ 【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上
- 【文科】海底・深部における地殻変動観測装置の整備
- __ 【文科】学校における防災教育の充実
- __ 【文科】地震調査研究推進本部による評価
- 【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化
- __ 【文科】防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト
- 【国交】港湾における災害情報収集等に関する対策
- 【国交】新技術・デジタルを活用した災害認知や災害時交通マネジメント
- __ 【国交】船舶に対する災害情報の迅速かつ着実な伝達
- __ 【国交】地震・津波防災対策のための津波防災情報の整備による船舶安全の確保
- 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)
- __ 【国交】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化)
- 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備
- __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
- A2P
- __ 【内閣府】地域防災力の向上
- __ 【内閣府】地震・津波対策の推進
- __ 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
- 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化
- __ 【外務】「世界津波の日」に関する津波への意識向上のための普及啓発活動
- 【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化
- 【国交】港湾における津波対策の実施
- __ 【国交】津波防災地域づくりの推進
- __ 【国交】防災情報の高度化対策(津波・高潮ハザードマップ作成の推進)
- __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
- BJ
- __ 【内閣府】地域防災力の向上
- __ 【内閣府】地震・津波対策の推進
- __ 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進

事象間

施策名称

<input type="checkbox"/> ■【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	<input type="checkbox"/> _【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
<input type="checkbox"/> _【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上	<input type="checkbox"/> _ ■【国交】下水道施設の耐震、耐津波対策
<input type="checkbox"/> ■【国交】住宅・建築物の耐震化の促進	<input type="checkbox"/> ■【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し
<input type="checkbox"/> _【国交】道路啓開計画策定（災害に備えた関係機関との連携）	<input type="checkbox"/> _【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<input type="checkbox"/> _ ■【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等における老朽化対策の推進	GK
<input type="checkbox"/> _ ■【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	<input type="checkbox"/> _【内閣府】地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> _【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	<input type="checkbox"/> _【内閣府】地震・津波対策の推進
CJ	<input type="checkbox"/> _【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
<input type="checkbox"/> _【内閣府】地域防災力の向上	<input type="checkbox"/> ■【国交】港湾を活用した広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保
<input type="checkbox"/> _【内閣府】地震・津波対策の推進	<input type="checkbox"/> _【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<input type="checkbox"/> _【内閣府】防災計画の充実のための取組推進	GN
<input type="checkbox"/> ■【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	<input type="checkbox"/> _【内閣府】地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> _【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上	<input type="checkbox"/> _【内閣府】地震・津波対策の推進
<input type="checkbox"/> _ ■【国交】交通安全対策の推進	<input type="checkbox"/> _【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
<input type="checkbox"/> _ ■【国交】広域避難路（高規格道路等）へのアクセス強化	<input type="checkbox"/> _【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<input type="checkbox"/> _【国交】災害時における自転車の活用の推進	HK
<input type="checkbox"/> ■【国交】新技術・デジタルを活用した災害覚知や災害時交通マネジメント	<input type="checkbox"/> _【内閣府】地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> _ ■【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	<input type="checkbox"/> _【内閣府】地震・津波対策の推進
<input type="checkbox"/> ■【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	<input type="checkbox"/> _【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
<input type="checkbox"/> _ ■【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	<input type="checkbox"/> _【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<input type="checkbox"/> _ ■【国交】道路ネットワークの機能強化対策	HN
<input type="checkbox"/> _【国交】道路啓開計画策定（災害に備えた関係機関との連携）	<input type="checkbox"/> _【内閣府】地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> ■【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用（道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等）	<input type="checkbox"/> _【内閣府】地震・津波対策の推進
<input type="checkbox"/> _ ■【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	<input type="checkbox"/> _【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
<input type="checkbox"/> _【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	<input type="checkbox"/> _【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<input type="checkbox"/> ■【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	IM
<input type="checkbox"/> _ ■【警察】信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備	<input type="checkbox"/> _【内閣府】地域防災力の向上
DL	<input type="checkbox"/> _【内閣府】地震・津波対策の推進
<input type="checkbox"/> _【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	<input type="checkbox"/> _【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
<input type="checkbox"/> _【内閣府】地域防災力の向上	<input type="checkbox"/> _ ■【総務】Jアラートと連携する情報伝達手段の多重化による情報伝達体制の強化
<input type="checkbox"/> _【内閣府】地震・津波対策の推進	<input type="checkbox"/> ■【総務】住民等の避難等に資する情報伝達手段の多重化・強靱化の推進
<input type="checkbox"/> _【内閣府】防災計画の充実のための取組推進	<input type="checkbox"/> _【外務】「世界津波の日」に関する津波への意識向上のための普及啓発活動
<input type="checkbox"/> _ ■【農水】海岸防災林の整備	<input type="checkbox"/> _【国交】船舶に対する災害情報の迅速かつ着実な伝達
<input type="checkbox"/> ■【国交】グリーンインフラの推進に伴う社会の強靱性の向上	<input type="checkbox"/> ■【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用（道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等）
<input type="checkbox"/> ■【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し	<input type="checkbox"/> _【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<input type="checkbox"/> _【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	JN
<input type="checkbox"/> _ ■【農水・国交】海岸の侵食対策	<input type="checkbox"/> _【内閣府】地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> _ ■【農水・国交】海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進	<input type="checkbox"/> _【内閣府】地震・津波対策の推進
<input type="checkbox"/> _ ■【農水・国交】地震・津波・高潮等に備えた海岸堤防等の整備	<input type="checkbox"/> _【内閣府】土砂災害・水害等の災害時における避難対策等の推進
<input type="checkbox"/> _【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	<input type="checkbox"/> _【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
EL	<input type="checkbox"/> ■【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化
<input type="checkbox"/> _【内閣府】地域防災力の向上	<input type="checkbox"/> _【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上
<input type="checkbox"/> _【内閣府】地震・津波対策の推進	<input type="checkbox"/> ■【農水】荒地等における治山施設の整備
<input type="checkbox"/> _【内閣府】防災計画の充実のための取組推進	<input type="checkbox"/> _【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化
<input type="checkbox"/> ■【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し	<input type="checkbox"/> _【国交】空港BCPの実効性強化対策
<input type="checkbox"/> _【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	<input type="checkbox"/> ■【国交】港湾における津波対策の実施
FL	<input type="checkbox"/> _ ■【国交】災害に強い市街地形成に関する対策
<input type="checkbox"/> _【内閣府】地域防災力の向上	<input type="checkbox"/> _【国交】災害時における自転車の活用の推進
<input type="checkbox"/> _【内閣府】地震・津波対策の推進	<input type="checkbox"/> _【国交】水防団の充実強化等による地域水防力の強化

1-3)

事象間

施策名称

<input type="checkbox"/> 【国交】 道路における津波や洪水・浸水への対応	<input type="checkbox"/> 【総務】 住民等の避難等に資する情報伝達手段の多重化・強靱化の推進
<input type="checkbox"/> 【国交】 避難地等となる公園、緑地、広場等における老朽化対策の推進	<input type="checkbox"/> 【外務】 「世界津波の日」に関する津波への意識向上のための普及啓発活動
<input type="checkbox"/> 【国交】 避難地等となる公園、緑地、広場等の整備	<input type="checkbox"/> 【国交】 空港BCPの実効性強化対策
<input type="checkbox"/> 【国交】 防災教育の促進	<input type="checkbox"/> 【国交】 港湾における津波対策の実施
<input type="checkbox"/> 【法務・国交】 災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	<input type="checkbox"/> 【国交】 水防団の充実強化等による地域水防力の強化
<input type="checkbox"/> 【環境】 利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	<input type="checkbox"/> 【国交】 津波防災地域づくりの推進
<input type="checkbox"/> 【防衛】 各種災害を想定した対処訓練の継続的実施	<input type="checkbox"/> 【国交】 防災教育の促進
<input type="checkbox"/> 【防衛】 自衛隊艦艇の安定的使用に係る港湾等の調査	<input type="checkbox"/> 【国交】 防災情報の高度化対策(津波・高潮ハザードマップ作成の推進)
<input type="checkbox"/> 【防衛】 定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	<input type="checkbox"/> 【防衛】 定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
KN	
<input type="checkbox"/> 【内閣府】 地域防災力の向上	<input type="checkbox"/> 【内閣府】 地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> 【内閣府】 地震・津波対策の推進	<input type="checkbox"/> 【内閣府】 地震・津波対策の推進
<input type="checkbox"/> 【内閣府】 防災計画の充実のための取組推進	<input type="checkbox"/> 【内閣府】 防災計画の充実のための取組推進
<input type="checkbox"/> 【国交】 防災教育の促進	<input type="checkbox"/> 【総務】 消防団を中核とした地域防災力の充実強化
<input type="checkbox"/> 【防衛】 定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	<input type="checkbox"/> 【国交】 港湾における津波対策の実施
LN	
<input type="checkbox"/> 【内閣府】 地域防災力の向上	<input type="checkbox"/> 【国交】 巡視船艇・航空機の整備
<input type="checkbox"/> 【内閣府】 地震・津波対策の推進	<input type="checkbox"/> 【防衛】 定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<input type="checkbox"/> 【内閣府】 土砂災害・水害等の災害時における避難対策等の推進	NW
<input type="checkbox"/> 【内閣府】 防災計画の充実のための取組推進	<input type="checkbox"/> 【内閣府】 地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> 【総務】 消防団を中核とした地域防災力の充実強化	<input type="checkbox"/> 【内閣府】 地震・津波対策の推進
<input type="checkbox"/> 【外務】 「世界津波の日」に関する津波への意識向上のための普及啓発活動	<input type="checkbox"/> 【内閣府】 防災計画の充実のための取組推進
<input type="checkbox"/> 【農水】 海岸防災林の整備	<input type="checkbox"/> 【総務】 消防団を中核とした地域防災力の充実強化
<input type="checkbox"/> 【農水】 漁業地域における避難路の整備・保護の強化	<input type="checkbox"/> 【国交】 災害ハザードエリアからの移転の促進
<input type="checkbox"/> 【経産】 南海トラフモニタリングのための地下水等総合観測施設の整備	<input type="checkbox"/> 【防衛】 定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<input type="checkbox"/> 【国交】 TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	<input type="checkbox"/> 【警察】 警察用航空機等の整備
<input type="checkbox"/> 【国交】 官庁施設の津波対策	<input type="checkbox"/> 【警察】 災害警備訓練の実施
<input type="checkbox"/> 【国交】 空港BCPの実効性強化対策	<input type="checkbox"/> 【警察】 災害警備訓練施設の維持・整備
<input type="checkbox"/> 【国交】 港湾における津波対策の実施	<input type="checkbox"/> 【警察】 災害用装備資機材の充実強化
<input type="checkbox"/> 【国交】 水防団の充実強化等による地域水防力の強化	OW
<input type="checkbox"/> 【国交】 津波発生時における乗客の安全確保	<input type="checkbox"/> 【内閣府】 地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> 【国交】 津波防災地域づくりの推進	<input type="checkbox"/> 【内閣府】 地震・津波対策の推進
<input type="checkbox"/> 【国交】 道路における津波や洪水・浸水への対応	<input type="checkbox"/> 【内閣府】 防災計画の充実のための取組推進
<input type="checkbox"/> 【国交】 避難地等となる公園、緑地、広場等における老朽化対策の推進	<input type="checkbox"/> 【外務】 「世界津波の日」に関する津波への意識向上のための普及啓発活動
<input type="checkbox"/> 【国交】 避難地等となる公園、緑地、広場等の整備	<input type="checkbox"/> 【国交】 災害に強い市街地形成に関する対策
<input type="checkbox"/> 【国交】 防災気象情報の高度化及び適切な利活用の推進	<input type="checkbox"/> 【国交】 災害ハザードエリアからの移転の促進
<input type="checkbox"/> 【国交】 防災教育の促進	<input type="checkbox"/> 【国交】 立地適正化計画の強化(防災を主流化)
<input type="checkbox"/> 【国交】 防災情報の高度化対策(津波・高潮ハザードマップ作成の推進)	<input type="checkbox"/> 【環境】 自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上
<input type="checkbox"/> 【法務・国交】 災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	<input type="checkbox"/> 【防衛】 ヘリコプター映像伝送装置の整備等による情報収集体制の整備
<input type="checkbox"/> 【農水・国交】 海岸の侵食対策	<input type="checkbox"/> 【防衛】 定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<input type="checkbox"/> 【農水・国交】 地震・津波・高潮等に備えた海岸堤防等の整備	PW
<input type="checkbox"/> 【防衛】 各種災害を想定した対処訓練の継続的実施	<input type="checkbox"/> 【内閣府】 地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> 【防衛】 定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	<input type="checkbox"/> 【内閣府】 地震・津波対策の推進
MN	
<input type="checkbox"/> 【内閣府】 地域防災力の向上	<input type="checkbox"/> 【内閣府】 防災計画の充実のための取組推進
<input type="checkbox"/> 【内閣府】 地震・津波対策の推進	<input type="checkbox"/> 【総務】 消防団を中核とした地域防災力の充実強化
<input type="checkbox"/> 【内閣府】 土砂災害・水害等の災害時における避難対策等の推進	<input type="checkbox"/> 【文科】 ALOSシリーズ等の地球観測衛星の開発
<input type="checkbox"/> 【内閣府】 防災計画の充実のための取組推進	<input type="checkbox"/> 【文科】 新型基幹ロケット(H3ロケット)の開発及び射場整備
	<input type="checkbox"/> 【経産】 災害対応等のためのドローン・空飛ぶクルマの実装に向けた開発・実証
	<input type="checkbox"/> 【防衛】 各種災害を想定した対処訓練の継続的実施
	<input type="checkbox"/> 【防衛】 定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
	<input type="checkbox"/> 【警察】 警察用航空機等の整備

1-3)

事象間 施策名称

- _ 【警察】災害警備訓練の実施
- 【警察】災害警備訓練施設の維持・整備
- 【警察】災害用装備資機材の充実強化

QW

- _ 【内閣府】地域防災力の向上
- _ 【内閣府】地震・津波対策の推進
- _ 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
- _ 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化
- _ ■ 【文科】ALOSシリーズ等の地球観測衛星の開発
- _ ■ 【文科】新型基幹ロケット(H3ロケット)の開発及び射場整備
- _ ■ 【農水】海岸防災林の整備
- _ 【経産】災害対応等のためのドローン・空飛ぶクルマの実装に向けた開発・実証
- _ ■ 【国交】巡視船艇・航空機の整備
- _ ■ 【防衛】ヘリコプター映像伝送装置の整備等による情報収集体制の整備
- _ 【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施
- _ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
- _ ■ 【警察】警察用航空機等の整備
- _ 【警察】災害警備訓練の実施
- 【警察】災害警備訓練施設の維持・整備
- _ ■ 【警察】災害用装備資機材の充実強化

施策グループ1-3)の指標一覧

施策グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	目標値	目標年度	5か年加速化対策関係指標	ベンチマーク指標の該当
1-3) 広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生													
	【内閣府】府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	DBまたはPF	0	2020		0	0	4	4	1	2022	○	
	【内閣府】防災チャットボットの社会実装	自治体	0	2020			56	57	76	100	2023	○	
	【法務】法務省施設の耐震化率	%	86	2012	95	95	96	97	97	98.7	2025	○	
	【法務】矯正施設の耐震化率	%	70	2012	82	84	85	86	87	92	2025	○	
	【外務】国家防災戦略を策定した国数	国	81	2019		81	101	123		193	2030		
	【財務】国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	件	0	2020			0	0	1	50	2025	○	
	【文科】公立小中学校施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率	%	48.2	2020	39.6	43	48.2	52.1	66.1	100	2029	○	
	【文科】公立小中学校施設の老朽化対策実施率	%	0	2020			0	10.3	13.3	100	2029	○	
	【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライフラインを含む)の老朽化対策の実施率(ライフライン)	%	0	2020			4.1	9.1		45	2025	○	
	【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライフラインを含む)の老朽化対策の実施率(施設)	%	0	2020			4.1	10.8		45	2025	○	
	【文科】国立大学附属病院の整備の進捗率	%	0	2020			1.3	31.8		100	2025		
	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行う必要がある国立青少年教育振興機構施設の整備数	%	0	2020			0	10.7		100	2029	○	
	【文科】防災・減災教育(教育事業の実施又は活動プログラムの充実)を行った国立青少年教育振興機構施設数	%	36	2019		36	89.2	89.2		100	2029	○	
	【文科】災害安全について指導している学校の割合	%	99.7	2015	99.4					100	毎年度		
	【文科】職員に対する研修の実施状況(校内研修の実施)	%	72.3	2015	73.9					100	毎年度		
	【文科】私立学校施設の屋内運動場の吊り天井等の落下防止対策実施率(大学等)	%	64.8	2020			64.8	66.7		100	2028	○	
	【文科】私立学校施設の非構造部材の耐震対策実施率(小学校~高校)	%	38.8	2020			38.8	39.9		100	2028	○	
	【文科】私立学校施設の非構造部材の耐震対策実施率(大学等)	%	19.3	2020			19.3	20.6		100	2028	○	
	【文科】私立学校施設の非構造部材の耐震対策実施率(幼稚園)	%	44.1	2020			44.1	43.5		100	2028	○	
	【文科】私立専修学校における屋内運動場等の吊り天井落下防止対策の実施率	%	61.2	2018	72.1	73.2	69	72.7		100	2025	○	
	【文科】私立専修学校における吊り天井以外の非構造体の耐震化	%	23.8	2018	14.3	29.6	32.1	34.8		100	2025	○	
	【文科】私立専修学校施設の耐震化率	%	79.6	2011	88.3	88.6	95.2	90.7		100	2025	○	
	【文科】地震津波火山観測網の更新(旧型バッテリーである観測装置の更新状況)	%	70	2019		70	78	78	78	100	2025	○	
	【文科】地震津波火山観測網の更新(強震観測網におけるISDN回線から後継サービスへの切り替え状況)	%	16	2021				16	67	100	2023		
	【文科】地震津波火山観測網の更新(防災科学技術研究所の基幹ネットワークの更新状況)	更新システム数	0	2021				0	1	1	2022		
	【文科】調査観測を実施した断層数	本	11	2019		11	14	8	10	4	毎年度		
	【文科】地震調査委員会関係会議の開催回数	回	55	2019		55	50	49	38	43	毎年度		
	【文科】海底地震・津波観測網の運用	修理箇所数	0	2021				0	0	1	2022		
	【文科】南海トラフ海底地震津波観測網の構築	観測システムの構築数	0	2019		0	0	0	0	1	2025	○	
	【文科】ALOS-2の運用年数(設計耐用年数を越えた運用段階)	年	0	2014	4	5	6	7	8	前年度以	毎年度		
	【文科】ALOS-3の運用年数(設計耐用年数を越えた運用段階)	年	0	2022						7	2029		
	【文科】ALOS-4の運用年数(設計耐用年数を越えた運用段階)	年	0	2023						7	2030		
	【文科】公共の安全の確保(国内及びアジア地域等の災害時の情報把握)	%	0	2014	100	100	100	100		100	毎年度		

【5か年加速化対策関係指標】: ○、◎は5か年加速化対策に係る指標であり、特に◎は本日ご説明の対策に係る指標
 【ベンチマーク指標の該当】: 年次計画2023においてハード施策あるいはソフト施策のベンチマーク指標として設定されている指標

施策グループ1-3)の指標一覧

施策グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	目標値	目標年度	5か年加速化対策関係指標	ベンチマーク指標の該当
	【文科】公共の安全の確保(地殻変動の予測・監視)	%	0	2014	100	100	100	100		100	毎年度		
	【文科】先進レーダ衛星(ALOS-4)の打上げ	年	0	2019		0	0	0		1	2023		
	【文科】先進光学衛星(ALOS-3)の打上げ	年	0	2019		0	0	0		1	2022		
	【文科】情報科学を活用した地震調査研究プロジェクトにおける論文数、学会発表数(累積値)	回	164	2021				164	353	750	2025		
	【文科】防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクトの論文数、学会発表数	本	22	2020			22	72	70	33	毎年度		
	【文科】防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクトの地域研究会等の開催回数	回	15	2020			15	39	40	39	毎年度		
	【農水】市街地等を飛砂害や風害、潮害から守る海岸防災林等が保全されている割合	%	96	2018	96	96	97	98		100	2023		
	【農水】水産物の流通拠点となる漁港のうち、災害発生時における水産物の早期回復体制が構築された漁港の割合	%	0	2016	3	6	8	27	29	70	2026		
	【農水】最大クラスの津波に対する安全な避難が可能となった漁村人口の割合(R3~)	%	70	2021				70		85	2026		
	【農水】水産物の流通拠点となる漁港及び災害発生時に救済活動、物資輸送等の拠点となる漁港等において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合	%	12	2019		12	20	21	25	55	2025	○	
	【農水】離島航路を有する漁港において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合	%	6	2019		6	8	11	12	30	2025	○	
	【農水】予防保全型の老朽化対策に転換し、機能の保全及び安全な利用が確保された漁港の割合	%	46	2021				46		70	2026	○	
	【経産】政府・自治体等の防災計画・被害想定・ハザードマップ策定等に活用される津波浸水履歴情報を整備するために調査を行った地域の数	地域	0	2021				0	0	1	2024		
	【経産】政府・自治体等の防災計画・被害想定・ハザードマップ策定等に活用される津波浸水履歴情報を整備するために津波浸水シミュレーションを行った波源の数	津波イベント	0	2021				0	0	1	2024		
	【経産】気象庁の常時監視データとして提供する観測施設の地点	地点	14	2010	16	16	16	16	16	20	2024		
	【国交】官庁施設の耐震基準を満足する割合	%	88	2013	93	94	95	96	97	100	2025		ハード
	【国交】大規模空間を有する官庁施設の天井耐震対策の実施率	%	27	2019		27	50	66	70	85	2025		
	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	km ²	0	2020			0	97	343	540	2025	○	
	【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	%	52	2019		52	52	52		57	2029		
	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	%	79	2019		79	79	80		87	2029		
	【国交】河川管理施設のうち、予防保全段階にある施設の解消率	%	70	2020			70	79	83	86	2025	○	ハード
	【国交】水防団員の安全装備(ライフジャケット)の充足率	%	32	2013	55	58	63	65		100	2029		
	【国交】防災指針を記載した市町村数	市町村	0	2020			15	85		600	2025		
	【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	%	37	2014	59	72	76	79	84	85	2025		ハード
	【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等の耐震化率	%	32	2014	53	58	64	67	71	91	2025		
	【国交】計画的な点検調査に基づく下水道管路の老朽化対策を完了した延長の割合	%	0	2019		0	26	54		100	2025	○	
	【国交】重要施設に係る下水処理場等の耐震化率	%	38	2019		38	41	46		54	2025	○	ハード

【5か年加速化対策関係指標】: ○、◎は5か年加速化対策に係る指標であり、特に◎は本日ご説明の対策に係る指標
 【ベンチマーク指標の該当】: 年次計画2023においてハード施策あるいはソフト施策のベンチマーク指標として設定されている指標

施策グループ1-3)の指標一覧

施策グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	目標値	目標年度	5か年加速化対策関係指標	ベンチマーク指標の該当
	【国交】津波災害警戒区域が指定されている市区町村のうち想定最大クラスの津波に対応したハザードマップが作成され、訓練が実施されている市区町村の数	市区町村	132	2019	129	132	183	232		257	2025		
	【国交】緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所での避難施設の整備率	%	27	2019		27		32	38	100	2025	○	
	【国交】津波対策を緊急的に行う必要のある港湾において、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策を講じて、被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保された割合	%	26	2020			26	30	35	50	2025	◎	
	【国交】国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、直近3年間の港湾BCPに基づく訓練の実施割合	%	95	2019		95	90	92	87	100	2025		
	【国交】大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワークのうち、発災時に使用可能なものの割合	%	33	2020			33	34	39	47	2025	○	ハード
	【国交】市町村の防災気象情報等に対する一層の理解促進及び避難情報の発令の判断における防災気象情報の適切な利活用の	市区町村	0	2022年度当初		630	794	1542	841	1741	2024	○	
	【国交】地震・津波に対する防災気象情報の的確な提供	分	3	2020			2	3	-	3	2025	◎	
	【国交】津波の二次被害や避難・応急対応を支援する情報の提供	%	0	2020			0	0	0	100	2025	◎	
	【国交】津波防災情報の整備区域数	区域	13	2013	171	194	200	204	216	224	2024		
	【国交】グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数	自治体	3	2019		3		16		70	2025	○	
	【国交】「A2-BCP」に基づく訓練等の実施率	%	70	2020			70	92	100	100	毎年度	○	
	【国交】災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾等において、遠隔かつ早期に現場監視体制を構築することにより、迅速な復旧等が可能となった割合	%	0	2020			0	51	61	88	2025	○	
	【国交】最大クラスの高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施	市町村	0	2015	0	4	5	6	20	95	2025		
	【国交】最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施	市町村	0	2015	129	132	183	232		257	2025		ソフト
	【農水・国交】予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率	%	84	2019		84	86	86	87	87	2025	○	ハード
	【農水・国交】海面上昇等の影響にも適応可能となる順応的な砂浜の管理が実施されている海岸の数	沿岸	1	2019		1	1	1	2	20	2025		
	【農水・国交】南海トラフ地震・首都直下地震・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率	%	77	2019		77	79	80	84	85	2025		
	【農水・国交】海岸堤防等の整備率	%	53	2019		53	53	55	58	64	2025	○	ハード
	【農水・国交】気候変動影響を防護目標に取り込んだ海岸の割合	都道府県	0	2020			0	0	1	39	2025		
	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	箇所	317	2021	0	218	317	484	604	1122	2025	○	ハード
	【防衛】防災訓練等の実施率	%	100	2013	100	100	50	100	100	100	毎年度		ソフト
	【防衛】ヘリコプター映像伝送装置を用いた情報収集体制の整備	%	100	2013	100	100	100	100	100	100	毎年度		
	【防衛】ヘリサットを用いた情報収集体制の整備率	%	0	2020			0	5	10	100	2027		
	【警察】機動隊庁舎の建て替え・長寿命化率	%	10	2020			10	10	20	60	2025	○	
	【警察】都道府県警察本部及び警察署の耐震化率	%	77	2010	95	96	97	97.8	97.9	98	2025	○	ハード
	【警察】警察用航空機・警察用船舶の更新整備率	%	100	2019				100	100	100	2025	○	
	【警察】警察用航空機に係る各都道府県警察への措置率	%	100	2017	100	100	96	96	100	100	毎年度	○	
	【警察】老朽化した警察用車両の更新整備数	台	0	2019				1069	4794	19000	2025	○	
	【警察】信号機電源付加装置の整備率(補助事業)	台	0	2021	948	1659	2119	297	326	2000	2025	○	
	【警察】災害警備活動の維持に必要な資機材の整備率	%	60	2020			60	60	100	100	2022	○	

【5か年加速化対策関係指標】: ○、◎は5か年加速化対策に係る指標であり、特に◎は本日ご説明の対策に係る指標
 【ベンチマーク指標の該当】: 年次計画2023においてハード施策あるいはソフト施策のベンチマーク指標として設定されている指標

施策グループ1-3)の指標一覧

施策 グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度 末	2019年度 末	2020年度 末	2021年度 末	2022年度 末	目標値	目標年度	5か年加速化対 策関係指標	ベンチマー ク指標の該 当
	【警察】災害対策に必要な資機材の更新整備率	%	100	2019				100	100	100	2025	○	
	【警察】災害対策に必要な資機材の新規整備率	%	0	2023					0	100	2025	○	
	【警察】広域緊急援助隊合同訓練の実施回数	回	8	2018	8	8	7	6	8	7	毎年度		

【5か年加速化対策関係指標】: ○、◎は5か年加速化対策に関する指標であり、特に◎は本日ご説明の対策に関する指標
【ベンチマーク指標の該当】: 年次計画2023においてハード施策あるいはソフト施策のベンチマーク指標として設定されている指標